

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	13-1	市税賦課徴収事業	担当課	税務課
			作成者	中村 直親
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	3組織運営
	総合計画上の施策名	141 自主財源の確保推進		
	施策名(評価単位)	(8) 税務事務の執行		

2. 事務事業の目的	公正・公平な税負担と自主財源の確保
------------	-------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・催告書発送 2,097通(4月 942通、10月 1,155通)</li> <li>・給与差押換価 229,000円</li> <li>・国税還付金換価 427,511円</li> <li>・預金差押分換価 1,749,698円</li> <li>・預金調査 571名(市内10万円以上滞納者)</li> <li>・部課長中心の集中滞納整理 5月、12月に実施 班編成14班(部課長27名、税務課9名、市民生活課5名)</li> <li>・滞納者実態調査 350名(市外滞納者)勤務先、所得状況、家族構成、不動産の有無等</li> <li>・警告文等 警告文185通、財産調査及び会社訪問予告書188通、差押予告書95通</li> <li>・分納誓約者 492名</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	5,218,681	5,918,000	5,036,451	5,295,000
② 人件費	2,160,000	2,160,000	2,160,000	1,760,000
③ 合計コスト ①+②	7,378,681	8,078,000	7,196,451	7,055,000
前年度比		109.5%	89.1%	98.0%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	7,378,681	8,078,000	7,196,451
④ 活動一単位当たりコスト	79,426.1	86,673.8	77,132.4	75,535.3
前年度比		109.1%	89.0%	97.9%

(5) コストに関する増減理由	徴税係員の1名減に伴う人件費の減少
-----------------	-------------------

(3) 活動指標	指標名	収納率	単位:	%	
	指標説明	市民税(個人)法人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税			
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
	実績値	92.9	93.2	93.3	93.4

4. 評価・課題
・景気は回復する兆しがあるものの、収入はあまり上がっておらず、依然として税負担が重荷になっています。

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
・平成26年度から、職員を1名県税へ派遣することにより、専門知識が培われて滞納処分等を積極的に行うことができるようになります。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	粥川 貞一
<ul style="list-style-type: none"> <li>・分納者の履行状況を毎月チェックし、履行するよう指導します。(猶予理由が無いものは滞納処分を実施します。)</li> <li>・滞納者データをすべてデータベース化し、実態把握の強化並びに滞納整理を漏れなく実施します。</li> </ul>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	13-2	市民税賦課事業	担当課	税務課
			作成者	須田 耕一
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	3組織運営
	総合計画上の施策名	141 自主財源の確保推進		
	施策名(評価単位)	(8) 税務事務の執行		

2. 事務事業の目的	住民税の適正、公平な課税による自主財源の確保
------------	------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人市民税の適正、公平な課税のため、事業所が提出する給与支払報告書や個人からの申告書等の課税資料により、税額を確定し、普通徴収による賦課を行いました。 普通徴収賦課件数 : 4,331件</li> <li>・課税客体の適正な課税に努めるため、扶養調査や未申告調査を実施しました。 扶養調査件数 : 239件 未申告調査件数 : 57件</li> <li>・特別徴収制度の周知徹底のため県とともに広報活動を行いました。</li> <li>・法人市民税の未申告事業所の調査を行いました。 廃止事業所 : 1件</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	7,872,621	7,804,593	7,881,092	7,354,000
② 人件費	1,760,000	1,920,000	1,680,000	1,680,000
③ 合計コスト ①+②	9,632,621	9,724,593	9,561,092	9,034,000
前年度比		101.0%	98.3%	94.5%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	9,632,621	9,724,593	9,561,092
④ 活動一単位当たりコスト	2,160.7	2,156.2	2,207.6	2,100.9
前年度比		99.8%	102.4%	95.2%

(5) コストに関する増減理由	
-----------------	--

(3) 活動指標	指標名	個人市民税（普通徴収）賦課件数				単位:	件
	指標説明	賦課件数					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	4,458	4,510	4,331	4,300		

4. 評価・課題
<p>平成25年度において、扶養調査により41件、未申告調査により6件の過少課税を防ぐことができました。当初課税事務において、確定申告書等の賦課資料の把握が、4月以降となった場合は入力票の記載による作業となり、入力誤りや入力漏れとなる可能性があります。現在の体制及び電算システムでは限界があります。</p>

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度より、確定申告書の住民税用申告書の回付時期が遅れたため、当初賦課事務の効率化を実施します。（平成27年度分課税事務より賦課システム変更による改善を行います。）</li> <li>・年金天引制度の導入により、納付方法が複数となり、市民に分かりにくくなっていることから、より一層の周知を図るため、市ホームページの充実及び納付書発送時に周知用のチラシを同封します。</li> <li>・地方税の電子化に向けた取り組みを一層充実するため、平成21年12月から導入されたエルタックスによる電子申告の普及啓発を実施していく予定です。</li> <li>・特別徴収未実施の事業所に対して特別徴収義務者指定を行います。</li> </ul>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	粥川 貞一
<p>税制改正が頻繁にされる中で、適正な課税事務に努めてきたところであるが、今後もより一層、課税事務の適正化・効率化に努めていかなければならない。住宅ローン控除や均等割等の改正については、市民に分かりやすく周知していく必要があると考えられる。また、職員研修の実施のほか、体制・電算システムの見直しを図りながら、今後も賦課に漏れが無く、公平になるよう次年度も事業を実施していく。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	13-3	固定資産税賦課事業	担当課	総務部税務課
			作成者	長屋 充宏
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	3組織運営
	総合計画上の施策名	141	自主財源の確保推進	
	施策名（評価単位）	(8) 税務事務の執行		

2. 事務事業の目的	市財政における基幹税目として自主財源確保のため、適切かつ公平・公正な賦課業務の実施。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成25年度）	<p>①土地・家屋・償却資産に対する賦課業務                  地方税法・固定資産評価基準等により、1月1日を賦課期日として、課税客体の把握・調査・評価等を実施し、固定資産所有者に対し納税通知書により通知しました。</p> <p>②土地時点修正の実施                  不動産鑑定士に委託し、市内の土地下落状況を的確に把握し、土地の価格修正を実施しました。</p> <p>③地番現況図等の作成及び字絵図の修正                  明治6年以降実施された地租改正により作製された字絵図について、不突合部分等があり、現地調査等に支障があるため、現況に合わせた地番図を航空写真ベースに整備しました。（毎年予算の範囲内で整備中：横越、藍川、極楽寺の一部、もみじヶ丘の一部を整備）。また、法務局への登記による分合筆による字絵図修正を実施しました。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
① 直接事業費	17,016,619	17,682,804	28,324,365	22,192,000	
② 人件費	2,480,000	2,480,000	2,080,000	2,080,000	
③ 合計コスト ①+②	19,496,619	20,162,804	30,404,365	24,272,000	
前年度比		103.4%	150.8%	79.8%	
財源内訳	国・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	19,496,619	20,162,804	30,404,365	24,272,000
④ 活動一単位当たりコスト	12.7	13.9	21.2	17.1	
前年度比		109.2%	153.1%	80.6%	
⑤ コストに関する増減理由	・平成25年度は平成27年評価替えのための「不動産鑑定委託料」を支出しました。（9,292千円増） ・平成25年度より明治6年以降の地租改正により作製の和紙公図裏打ち修理費用等を計上しています。（884千円増）				

(3) 活動指標	指標名	固定資産税最終調定額				単位：	千円
	指標説明	固定資産税最終調定額					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	1,533,399	1,452,723	1,431,092	1,418,140		

4. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地については、地価公示価格等を見ても地価下落傾向にあり、下落幅は縮小するものしばらくは下落傾向が続くものと予測され、税収も減と予測されます。</li> <li>・家屋については、現経済下にあつて、3年に1度の評価替え減価分を新增築家屋の増により補うことは難しく、大幅な増は見込めません。</li> <li>・償却資産については、リーマンショック後の企業の設備投資減、海外への工場移転など大きく伸びる要素は見当たらず、しばらくは減少傾向になると思われます。特に、震災後の電力関係の落ち込みは大きいです。</li> </ul>	

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産税における評価及び課税方法は複雑・精緻であり、納税者にとって課税明細書に記載の内容が理解しにくく、評価方法・課税計算方法等について説明を求められ、迅速かつ丁寧に説明責任を果たす必要があります。積極的に電算化を進める必要があります。</li> <li>・GISシステム等の導入による土地評価方法の充実並びに家屋評価システム等の導入による賦課業務の効率化を推進するため、計画的に導入する必要があります。（県内市においてシステム未導入は、土地は2市、家屋は1市のみです。）</li> </ul>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	粥川 貞一
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税収入の約50%を占める固定資産税は、重要な自主財源であり、休止・廃止はできません。</li> <li>・事務処理方法の確認並びに課内部での検討を行い、現状の事務処理方法にとらわれることなく積極的に改善策を探り、コスト削減を図ります。</li> </ul>		

今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	13-4	諸税賦課事業	担当課	税務課
			作成者	野田 勉
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	3組織運営
	総合計画上の施策名	141	自主財源の確保推進	
	施策名(評価単位)	(8)	税務事務の執行	

2. 事務事業の目的	適正、公平な課税を行うことで、市民の税負担への理解を得ることと市財源を確保します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	課税客体の把握調査 8,751件(課税8,553件、非課税62件、減免127件、課税保留9件) 登録事務 3,341件(新規1,477件、廃車1,361件、変更等503件) 賦課事務 8,553件(二輪車等1,513件、四輪乗用貨物6,862件、農耕・小型特殊178件)

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込	
① 直接事業費	577,251	836,608	846,326	1,291,000	
② 人件費	960,000	960,000	800,000	1,120,000	
③ 合計コスト ①+②	1,537,251	1,796,608	1,646,326	2,411,000	
前年度比		116.9%	91.6%	146.4%	
財源内訳	国・県支出金				
	市債				
	その他特定財源	1,000	1,000	1,000	1,000
	一般財源	1,536,251	1,795,608	1,645,326	2,410,000
④ 活動一単位当たりコスト	180.9	210.2	192.5	278.9	
前年度比		116.2%	91.6%	144.9%	

(5) コストに関する増減理由	平成26年度にオリジナルナンバープレートを導入するため、それに関する経費が増えます。
-----------------	--

(3) 活動指標	指標名	軽自動車税賦課事務件数				単位:	件
	指標説明						
	実績値	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
		8,498	8,548	8,553	8,645		

4. 評価・課題	
<p>・軽自動車等（課税客体）の新規、名義変更及び廃車等における登録作業を手作業で行っているため、非効率な仕組みになっています。適正を確保しつつ、効率のよい事務処理方法を導入する必要があります。</p>	

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年10月
<p>・岐阜県軽自動車協会からの新規登録、名義変更及び廃車等の通知が紙ベースのため、手作業で入力作業を行っています。省力化と入力誤りをなくすため、総合行政システムへ移行する際、データ処理に移行します。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	粥川 貞一
<p>・平成28年度から軽自動車税の一部に重課税率が導入され、税額の決定に新規登録年度の要素が追加されます。それに対応するシステムをデータ入力への移行とともに確実に構築していきます。そのことにより、課税事務の適正化・効率化を向上させます。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成 25 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	13-5	国民健康保険税賦課徴収事業	担当課	税務課
			作成者	須田 耕一
施策体系	行政分野	③市民生活	施策分類	1社会保障
	総合計画上の施策名	34 国民健康保険事業の健全経営		
	施策名(評価単位)	(8) 税務事務の執行		

2. 事務事業の目的	国民健康保険事業の健全経営のための保険税の適正、公平な課税及び徴収
------------	-----------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成25年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正、公平な課税に努めるため、未申告調査を実施しました。 未申告調査件数 : 303 件</li> <li>公平な負担を求めため、集中滞納整理を実施しました。 班編成 14班（部課長 27名、税務課 9名、市民生活課 5名）</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込
① 直接事業費	13,671,935	13,347,464	13,668,015	13,717,000
② 人件費	480,000	480,000	480,000	480,000
③ 合計コスト ①+②	14,151,935	13,827,464	14,148,015	14,197,000
前年度比		97.7%	102.3%	100.3%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	14,151,935	13,827,464	14,148,015
④ 活動一単位当たりコスト	3,588.2	3,569.3	3,706.6	3,690.4
前年度比		99.5%	103.8%	99.6%

⑤ コストに関する増減理由	
---------------	--

(3) 活動指標	指標名	国民健康保険税賦課件数				単位:	件
	指標説明	賦課件数					
		平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度見込		
	実績値	3,944	3,874	3,817	3,847		

4. 評価・課題
平成25年度において、未申告調査により145件の過大・過少課税を防ぐことができました。国民健康保険加入・離脱の届出の遅れによる課税事務の遅延や保険加入手続きと課税担当の部署が異なることから、窓口等での接客においてトラブルとなる可能性があります。

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成26年4月
国民健康保険税の課税においては、市県民税等とは異なり、収入が無くても申告が必要であるため、より一層の周知を図るため、市ホームページの充実及び納付書発送時に周知用のチラシを同封します。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	粥川 貞一
医療費については今後も増加が予想されるため、より一層、課税徴収事務の適正化・効率化に努めていかなければならない。滞納者についてのデータベース化等による事務の効率化など、体制・電算システムの見直しを図りながら、今後も賦課徴収に漏れが無く、公平になるよう次年度も事業を実施していく。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------